

療養病床の調査結果を報告、今後も引き続き議題に

10月13日の社会保障審議会・医療保険部会（部会長：糠谷真平・独立行政法人国民生活センター顧問）では、9月17日に社保審・介護保険部会で報告があった、療養病床に係る調査の結果が報告された。



調査は「療養病床の転換意向等調査」と「医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査」の2つが行われ、療養病床再編成の今後の方針の検討に生かすことが目的。「療養病床の転換意向等調査」は、療養病床を持つ医療機関に転換意向等を聞いたもので、2010年度診療報酬改定の影響を見るために、改定前後の2010年2月と4月に実施。現存する介護療養病床の今後の転換意向を調べたところ、「未定」と回答した施設が約60%、「医療療養病床に転換」が約20%、「介護老人保健施設へ転換」が約10%となった。

一方、「医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査」は、療養病床等の入院患者と施設入所者の状態像を把握する目的で、2010年6月に実施。介護療養病床の患者は医療療養病床の患者よりも、医療の程度が軽い「医療区分1」の割合が高く、「医療区分2」と「医療区分3」の割合が低いという結果が報告された。2005年度に行われた別の調査では、介護療養病床と医療療養病床で患者の医療区分に大きな差がないという結果だったが、今回の結果で、両病床の機能分化が進んでいることが示された。

この報告を受けて、「そもそも介護療養病床を廃止する話は、医療療養病床との機能分化ができていないという理由から出た。今度は機能分化が進んでいると言う。どういう分析でそうなったのか」という質問が委員から出た。これに対し事務局は、詳細な分析はこれから介護保険部会で行われることを説明。介護保険部会での議論について逐一報告し、それを踏まえて医療保険部会でも議論を行うとした。

この報告を受けて、「そもそも介護療養病床を廃止する話は、医療療養病床との機能分化ができていないという理由から出た。今度は機能分化が進んでいると言う。どういう分析でそうなったのか」という質問が委員から出た。これに対し事務局は、詳細な分析はこれから介護保険部会で行われることを説明。介護保険部会での議論について逐一報告し、それを踏まえて医療保険部会でも議論を行うとした。

■出産育児一時金制度 議論は中小施設への対応に焦点を当てるべき

この日の部会では、2011年度以降の出産育児一時金の制度の在り方について引き続き議論を行った。各委員がそれぞれの立場から主張し合う中、糠谷部会長は「来年出産の人は結論を待っている。具体的な議論に早急に入ってはどうか」と苦言を呈し、議論の叩き台を用意するよう事務局に求めた。今後の議論の方向性として、海野信也専門委員（日本産科婦人科学会医療改革委員会委員長）が「同制度を抜本的に見直すのではなく、直接支払制度によって資金繰りに悩む中小施設にどう対処するか」に焦点を絞るべき」と提案し、多くの賛同を得た。

また、出産育児一時金の支給額を検討するに当たって、事務局は全国の平均的な出産費用を報告。2010年8月に各都道府県国保連に申請された専用請求書の集計結果によると、全国の病院、診療所、助産所で正常分娩を行った妊婦の合計負担額の平均は約47万円で、現在、出産育児一時金として支給している42万円と5万円ほどの開きがあることが明らかになった。都道府県別平均では、最高額が東京都の約56万円で、他に3県が50万円以上。一方、最低額は鳥取県の約39万円で、地域差が大きいことも示された。